

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第35期) 至 平成19年3月31日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(269060)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライププランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第35期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 光安 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 中島 直文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（千円）	17,854,914	18,133,581	18,483,190	18,496,537	18,179,627
経常利益（千円）	920,488	965,262	1,390,246	1,717,030	1,892,143
当期純利益（千円）	394,845	564,403	869,383	1,047,391	1,207,152
純資産額（千円）	5,891,319	6,397,085	7,215,392	8,290,359	9,307,572
総資産額（千円）	16,213,628	16,204,771	16,458,652	16,906,622	17,962,844
1株当たり純資産額（円）	587.94	639.85	720.40	827.89	931.01
1株当たり当期純利益金額 （円）	38.19	56.45	85.66	103.39	120.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	36.3	39.5	43.8	49.0	51.8
自己資本利益率（％）	6.9	9.2	12.8	13.5	13.7
株価収益率（倍）	11.6	8.9	8.9	11.1	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	611,445	1,546,261	1,540,209	1,465,078	1,902,563
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,013,086	△760,719	△522,885	△820,869	△871,969
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	239,842	△500,153	△700,012	△400,639	△729,741
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,244,346	1,529,683	1,846,750	2,090,570	2,391,519
従業員数（人）	356	360	354	348	344

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	17,606,035	17,890,923	18,295,191	18,329,038	17,995,733
経常利益(千円)	830,415	888,500	1,346,116	1,677,033	1,840,156
当期純利益(千円)	356,807	537,070	850,216	1,030,030	1,185,947
資本金(千円)	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	5,493,584	5,991,822	6,784,852	7,823,764	8,819,346
総資産額(千円)	15,692,613	15,644,414	15,965,944	16,345,494	17,325,898
1株当たり純資産額(円)	548.41	599.31	677.58	781.42	882.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.63	53.72	83.99	101.86	118.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	35.0	38.3	42.5	47.9	50.9
自己資本利益率(%)	6.7	9.4	13.3	14.1	14.3
株価収益率(倍)	12.9	9.4	9.1	11.3	8.7
配当性向(%)	28.9	18.6	11.9	11.8	10.1
従業員数(人)	291	288	287	285	281

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

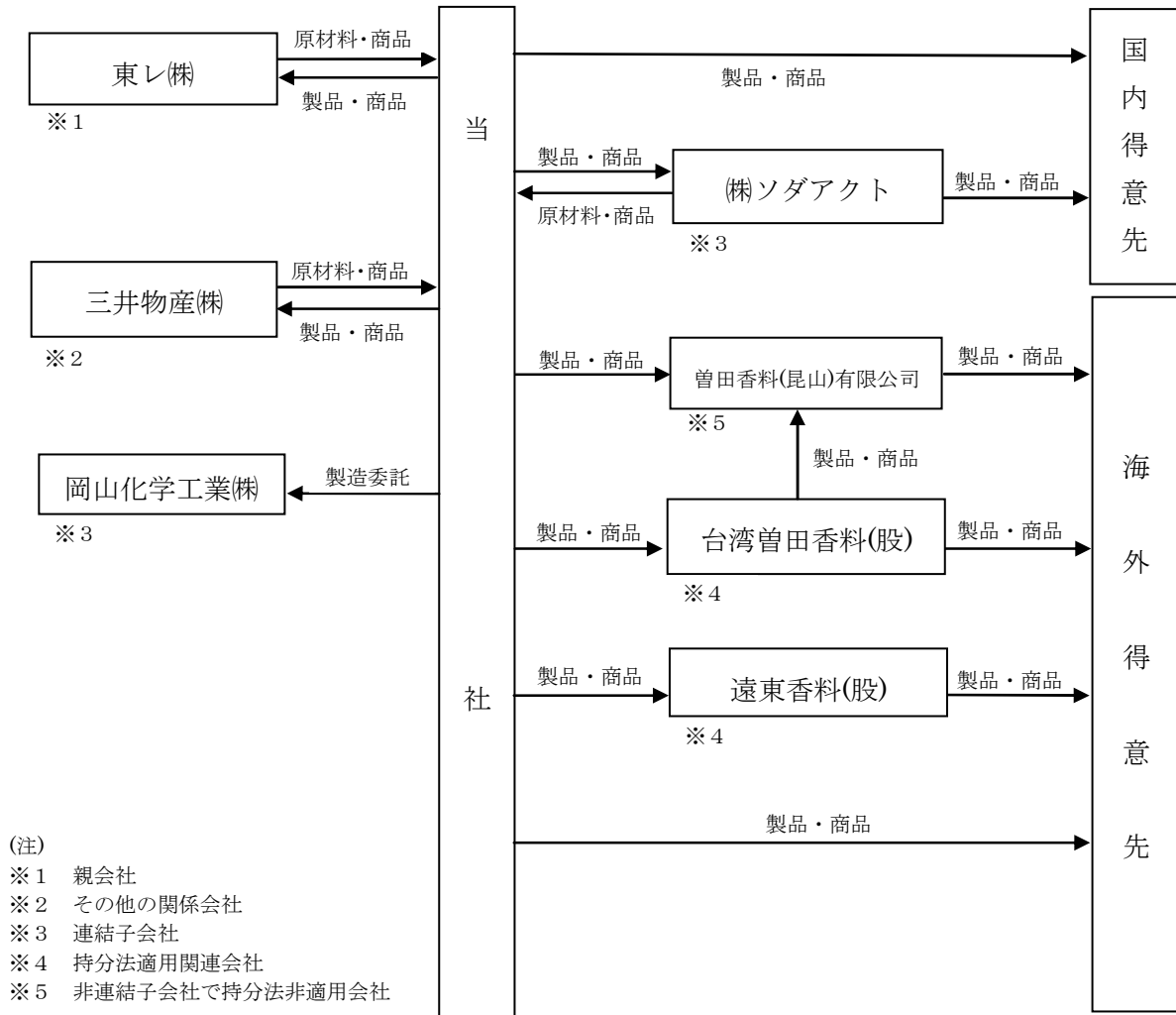
2 【沿革】

当社の創業は、大正4年4月に曾田政治が、東京市日本橋区（現東京都中央区）に香料商を開業したのが始まりであります。その後、昭和16年9月に当社の前身である旧曾田香料株式会社が東京市日本橋区に設立されました。

年月	事項
昭和47年9月	香料の製造、販売を目的として、東京都中央区日本橋本町四丁目14番地4号にエム、エス香料株式会社（資本金2億円）を設立し、旧曾田香料株式会社の営業部門を引き継ぐ
昭和47年10月	エム、エス香料株式会社を曾田香料株式会社と商号変更し、東レ株式会社・三井物産株式会社とジョイントベンチャー方式により提携
昭和49年8月	羽田工場（東京都大田区）より合成香料の製造を野田工場（千葉県野田市）に移転し、羽田工場を閉鎖
昭和49年11月	野田工場内に事務棟・研究棟を新設し、中央研究所を移転
昭和49年12月	千葉県野田市に野田支社を開設し、野田工場・中央研究所を統括
昭和51年7月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に子会社株式会社箕輪香料〔現株式会社ソダアクト（現・連結子会社）〕を設立
昭和54年10月	岡山工場を岡山事業所に呼称変更
昭和59年9月	台湾において遠東香料(股)及び台湾曾田香料(股)の株式50%を取得
昭和60年2月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に岡山化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	株式会社箕輪香料を株式会社ソダアクトに商号変更し、東京都千代田区岩本町2丁目8番9号に移転
平成元年7月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成2年9月	大阪市中央区南船場1丁目8番9号に子会社株式会社ソダコスモ（資本金1,000万円）を設立
平成4年1月	福島県郡山市片平町に郡山工場を開設し、由比工場（静岡県庵原郡由比町）より食品香料の製造を移転し、由比工場を閉鎖
平成6年10月	岡山事業所を廃止、着臭剤等の製造を岡山化学工業株式会社岡山工場に委託
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	株式会社ソダアクトと株式会社ソダコスモを合併、存続会社を株式会社ソダアクト（資本金20,000千円）とする。
平成11年3月	東レ株式会社の当社株式保有割合が50.01%となり、当社は同社の子会社となる。
平成11年12月	連結子会社ソダアクトは、東京都中央区日本橋小伝馬町6番10号に移転
平成16年6月	三井物産株式会社の当社株式保有割合が15%となり、当社は同社の関連会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、その他の関係会社1社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、フレーバー、フレグランス、合成香料・ケミカルの製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。事業系統図は下記のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ株式会社	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売
三井物産株式会社	総合商社
岡山化学工業株式会社	各種香料の下請製造
株式会社ソダアクト	各種香料の販売
台湾曾田香料股份有限公司	各種香料の製造及び販売
遠東香料股份有限公司	各種香料の販売
曾田香料（昆山）有限公司	各種香料の製造及び販売

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
東レ株式会社 (注)	東京都 中央区	96,937	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売	被所有 50.04	有り	—	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	なし	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
三井物産株式 会社 (注)	東京都 千代田 区	323,212	総合商社	被所有 15.00	有り	—	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	なし	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(3) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
岡山化学工業 株式会社	東京都 中央区	10	各種香料の下 請製造	100	有り	—	当社製 品の製 造	建物及び 設備の貸 与	—
株式会社ソダ アクト	東京都 中央区	20	各種香料の販 売	100	有り	—	製品・ 商品の 販売及 び原材 料・商 品の仕 入	なし	—

(4) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万新 台湾元)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
台湾曾田香料 股份有限公司	中 華 民 国 台 北 市	50	各種香料の製 造及び販売	50	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	なし	—
遠東香料股份 有限公司	中 華 民 国 台 北 市	5	各種香料の販 売	50	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	なし	—

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
フレグランス	25
フレーバー	99
合成香料・ケミカル	83
その他	1
全社（共通）	136
合計	344

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。
なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、フレグランス、フレーバー及び合成香料・ケミカルの3部門を扱っている基礎研究部門、管理部門等に所属する人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
281	41.0	17.1	7,528,055

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数には、嘱託4名及びパート21名は含まれておりません。
3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 204名（平成19年3月31日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が拡大し、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の増加が続くなど、民間需要に支えられて景気は回復基調を維持しました。しかし、原油価格をはじめとする資源価格の高止まりや、海外経済が減速気味に推移していることから、国内景気も足踏みする可能性が高まってまいりました。

香料業界におきましても、天候不順の影響もあって市場全体の売上は伸び悩んでおり、販売競争が激化するなかで原燃料価格の上昇も加わり、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは今後とも外部環境の変化に機敏に対応し、さらに活力ある高収益企業グループの構築を目指すため、新たに平成18年度を初年度とする3ヵ年の「中期経営課題」を策定し、実施いたしております。そして、組織の見直しにより生産・販売・技術・研究開発が一体となるよう、研究開発体制を最終製品カテゴリー別組織に再編するなど、「顧客ニーズへの対応力」の強化を図ることといたしました。

営業面では、開発担当と営業担当とが連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。そして、生産性の向上や総費用の見直しなどの各種施策にも積極的に取り組み、事業収益の向上と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、フレグランス製品が回復し、合成香料も海外向けを中心に順調に拡大して自社製品は増加しましたが、採算を重視して仕入れ商品を減らしたことから、全体の売上高は18,179百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。

利益につきましては、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に進めたことや、引き続き製造原価低減、経費節減に努めたことから収益性が向上し、営業利益は1,852百万円(同9.8%増)、経常利益は1,892百万円(同10.2%増)、当期純利益も1,207百万円(同15.3%増)となり、3期連続で過去最高益を更新しました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けでは主力のシャンプー・リンス等の頭髪用化粧品香料や消息・芳香剤が回復し、アジア向け調合香料の輸出も伸び、全体では1,669百万円(同2.3%増)となりました。フレーバー部門は、天候不順の影響もあって自社製品は伸び悩み、また、仕入れ商品の取扱いを減らしたこともあり、全体では8,566百万円(同9.0%減)となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は海外向けを中心に順調で、化成品も伸びたことから、部門全体の売上高は7,940百万円(同6.6%増)となりました。

(注記) 当社グループは、単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により1,902百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を得ました。投資活動には871百万円の資金を使用し、また財務活動には729百万円の資金を使用しました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、当連結会計年度末には2,391百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは1,030百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,902百万円(前連結会計年度比29.9%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は871百万円(同6.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は729百万円(同82.1%増)となりました。これは主に短期借入金等有利子負債の返済の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	1,197,843	92.8
フレーバー	4,977,730	91.3
合成香料・ケミカル	7,617,180	95.4
合計	13,792,755	93.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	289,370	71.3
フレーバー	3,417,979	84.4
合成香料・ケミカル	1,325,610	139.2
合計	5,032,959	93.0

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	1,275,123	105.2	47,060	98.6
フレーバー	4,759,618	95.0	192,515	95.4
合成香料・ケミカル	6,432,061	100.8	136,213	91.7
小計	12,466,803	98.9	375,790	94.4
商品				
フレグランス	391,298	94.3	14,101	84.0
フレーバー	3,784,627	86.6	92,675	87.9
合成香料・ケミカル	1,465,874	127.0	27,823	47.8
小計	5,641,801	95.0	134,600	74.6
合計	18,108,605	97.7	510,390	88.2

- (注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品		
フレグランス	1,275,808	105.9
フレーバー	4,768,961	96.3
合成香料・ケミカル	6,444,458	102.0
小計	12,489,228	100.1
商品		
フレグランス	393,979	92.2
フレーバー	3,797,401	85.1
合成香料・ケミカル	1,496,210	132.4
小計	5,687,591	94.5
その他	2,806	92.1
合計	18,179,627	98.3

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大日本インキ化学工業株式会社	2,072,248	11.2	1,877,522	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

香料業界は、少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（化粧品・食品）の成熟化や製品価格低下の影響を受け、厳しい経営環境が続いています。また、消費者の食に対する安全・健康志向の高まりや、高機能・高品質製品への欲求が強まる中で、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループといたしましては、事業構造の革新と事業拡大を更に推し進め、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外市場開拓を積極的に推進し、収益性の高い強固な事業体質の構築を迅速に進めます。

新製品開発の強化策として、研究開発体制を最終製品カテゴリー別グループ編成とし、顧客ニーズをよりの確に把握できる組織に変更しております。特に食品用香料については、高付加価値調合香料や先端技術を駆使した機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズの変化に対応した各種製品の事業化に注力します。そして魅力ある新製品の開発とスピーディーな提案に努め、自社製品の販売を加速してまいります。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、抜本的コスト削減策として原材料費や物流費・外注加工費等の比例費の削減を進めます。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫水準の改善を図り、在庫管理を強化します。

品質管理では、全社を一元的に管理する品質管理部を中心に、品質管理レベルの一層の向上を図ります。そして、製品の安全性確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組みます。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、急速に需要が増加している中国市場での事業拡大を推進いたします。

また、これらの成長戦略と構造改革を強力に推進するため、各種の社内外研修制度を充実・強化し、人材の育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ①当社グループの主力製品である食品用香料については、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ②当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは積極的に海外展開を進めており、売上高に占める海外売上高は年々増加しております。このため、為替相場の変動によっては、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。
- ④当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する消費者ニーズ・ユーザーニーズを的確・迅速に捉えるため、販売に直結した研究開発体制を強化し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門と事業部門のフレグランス開発室、フレーバー開発部とが一体となり、得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足いただける製品を提供することを目指して、積極的に提案活動を行っております。

当連結会計年度における各部門の研究開発の概要は、次のとおりであります。なお、研究開発費の総額は 988百万円であります。また、当社グループの研究員の数は、平成19年3月31日現在69名であります。

(1)フレグランス開発室

フレグランスが用いられる化粧品市場（化粧品・日用品）はここ数年飽和状態にあり、競争の激化に伴う価格下落は依然として続いており、厳しい状況にあります。特にヘアケア市場においては、化粧品各社から新製品が市場に投入され、シェア争いも熾烈になっています。

このような状況下、当社では顧客ニーズに対応できる体制を目指して、当開発室を最終製品カテゴリー別組織に再編しスタートしています。そして香料拡販のため美白効果・抗菌効果・心理効果等の様々な香料が持つ機能性を評価して、オリジナリティの高い香料素材を開発しており、これらを調合香料に応用して、高嗜好性の香料として顧客へ提案した結果、顧客から高い技術評価が得られ、各種の化粧品製品に採用されています。

また、フレグランス香料の安全性については、国内法をはじめ業界自主規制（IFRA）やEUの化粧品に関する規制等多くの規制がありますが、品質管理部と連携してこれらの規制を遵守し、化粧品大手をはじめ多くのユーザーの信頼を得ています。今後も安全性をより重視して調香技術の向上に努めるとともに、外部研究機関との協力も得ながら、独創的でより嗜好性が高く、機能性を合わせ持った調合香料を開発してまいります。

(2)フレーバー開発部

フレーバーが用いられる食品市場は、少子高齢化、健康志向や高級化を社会的背景として、ユーザーの対象顧客も若年層から中高年層へシフトしてきており、消費者の香りに対する期待度・満足度も一層強まり、「安心」「健康」「おいしさ」をコンセプトとした香りの機能性など、新たな価値を付加した新製品が、これまで以上に顕在化しております。その一方で、市場ニーズの多様化と製品ライフサイクルの短命化も重なりあって、販売競争の激化が続いております。さらにバイオエタノールへの原料資源確保のため、飲料などに多く使用されているオレンジをはじめとする各種果汁類等の高騰や、気候異変による乳製品原料の高騰等が続く、食品市場は厳しい状況にあります。

このような状況下、当開発部においても、研究開発体制を最終製品カテゴリー別グループ編成に変更しております。そして、「食の安全性」を最優先に香料素材の安全を確保し、市場性を睨んだ調合技術の更なる向上と、当社独自の評価技術の活用、新素材の開発及びアプリケーション機能の充実など、新規手法によるフレーバーの開発に努めております。そして新製品の開発にあたっては、市場動向を的確に捉えるとともに、「香り」「風味」を重視したユーザーの訴求点にふさわしい新製品を提供すべく、開発を推進しております。

コーヒー、紅茶用等の香料については、天然素材そのままの香気バランスを有しているナチュラルなフレーバーの開発を推進しております。また、乳製品用香料については、「風味」を補強するために、吟味した乳素材に抽出や酵素処理等の技術を組み合わせることにより、自然な香りや味を有した各種フレーバーの開発を進めております。そして新しい素材開発に、当社独自の新しい評価・分析手法“OASIS”（Original Aroma Simultaneously Input to the Sniffing port method）を組み合わせ、より天然の「香り」を有したフレーバー開発に努めております。今後も調合技術の向上に努め、「安心」「おいしさ」を持ち合わせた嗜好性の高いフレーバーの開発を推進してまいります。

(3)研究開発部門

①合成香料・ケミカル製品に関する研究

グローバルな市場での競争激化による低価格化に対応し、各種ラクトンを始めとする合成香料の一層のコストダウンのための研究を進めております。また、当社の得意分野である大環状ムスクについては、安全性・環境負荷・香りの質の3点で優れた特徴を持つ新規大環状ムスクの開発を推進しております。また、合成香料で培ったコア技術を応用し、ケミカル製品の受託製造の研究も行っております。

②天然物に関する研究

天然物から有効香気成分を効率的に取得するための酵素処理等につき新規技術を確立し、この技術を活用して、従来には無い高力価な香気を有する優れた香料・香料素材の開発を進めております。また、天然香料、調合香料および合成香料の有する香り以外の機能の研究を進め、その成果を活用した各種フレーバー・フレグランスの開発を進めております。

③香料素材開発に関する研究

消費者ニーズ・ユーザーニーズにマッチした香料を市場に提供すべく、畜産物、果物、花などの天然物や、コーヒー等に代表される嗜好食品などに微量に存在する特徴香気成分を解明し、その知見を生かして、香気が優れかつ高力価な香料素材を開発しております。また、食品が加工される過程での香気成分変化の評価技術の開発を行うとともに、食品・化粧品に対して、ごく微量でも効果のある香気成分を検知するために、“OASIS”の更なる精度向上を図るための研究も行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,113百万円（前連結会計年度末比 979百万円増）であります。主な増加要因は、現金及び預金の増加（2,090百万円から2,391百万円へ 300百万円増）、たな卸資産の増加（4,136百万円から4,521百万円へ 385百万円増）と受取手形及び売掛金の増加（3,575百万円から3,896百万円へ 320百万円増）であります。受取手形及び売掛金の増加は、主に期末が休日となったことに伴うものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,849百万円（前連結会計年度末比 77百万円増）であります。主な増加要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加（4,686百万円から4,862百万円へ 176百万円増）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,921百万円（前連結会計年度末比 105百万円増）であります。主な要因は、期末休日に伴う支払手形及び買掛金の増加（1,980百万円から2,665百万円へ 685百万円増）と短期借入金の減少（2,300百万円から1,700百万円へ 600百万円減）が足し引きされたものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,734百万円（前連結会計年度末比 66百万円減）であります。主な減少要因は、退職給付引当金の減少（1,949百万円から1,905百万円へ 44百万円減）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,307百万円（前連結会計年度末の資本合計残高比 1,017百万円増）であります。主な増加要因は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加（5,110百万円から6,173百万円へ 1,063百万円増）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概況（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、天候不順の影響や採算を重視して仕入れ商品を減らしたことなどにより、前連結会計年度を 316百万円下回り、18,179百万円（前連結会計年度比 1.7%減）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度から 348百万円減少し、12,624百万円（同 2.7%減）となりました。原油価格をはじめとする資源価格の高止まりはありましたが、製造原価低減に努めたことにより、売上原価率は前期より 0.7%改善し、69.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から 133百万円減少し 3,702百万円（同 3.5%減）となりました。賃借料・労務費等の減少が主な要因です。

③ 営業利益

売上原価の低減と販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は前連結会計年度を 164百万円上回り、1,852百万円（同 9.8%増）となりました。

④ 営業外収益・費用

営業外収支差は、前連結会計年度を 10百万円上回り、39百万円のプラスとなりました。受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、前連結会計年度の 12百万円のマイナスから、0.4百万円のプラスとなりました。

⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度を 175百万円上回り、1,892百万円（同 10.2%増）となりました。

⑥ 特別利益

特別利益は、当連結会計年度は投資有価証券売却益 46百万円を計上しました。

⑦ 特別損失

特別損失は、前連結会計年度を 0.9百万円上回り、22百万円となりました。当連結会計年度は固定資産除却損を 22百万円計上しました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度を 159百万円上回り、1,207百万円（同 15.3%増）となりました。これにより当連結会計年度の 1株当たり当期純利益は、120円75銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、益々厳しさを増す業界環境の中で、国際的なコスト競争力のある製品を供給するために、各工場での設備更新・増能力工事や合理化・コストダウン投資などで、総額 815百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、野田工場におけるケミカル製品製造設備の新增設（70百万円）、岡山工場における受電所設備更新（42百万円）、野田工場における隣接地購入（420百万円）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業内容及び 生産品目	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産及び研究設備 野田支社 (千葉県野田市)	ケミカル 合成香料 調合香料 基礎研究 応用技術研究 総合研究開発	515,087	833,020	775,309 (44,207)	81,904	2,205,321	118
郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料	698,117	358,762	729,902 (66,354)	19,629	1,806,412	38
生産設備 岡山化学工業(株) 岡山工場 (岡山県岡山市)	ケミカル 合成香料 ガス着臭剤 その他化成品	246,265	396,951	50,444 (108,581)	12,159	705,822	—
その他 本社 (東京都中央区)	統括管理 販売業務 調合応用研究	44,981	566	—	43,588	89,136	117

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳はすべて工具器具備品であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高(千円)
研究用分析装置 (注)	1式	4－5	40,307	103,701

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

国内子会社2社（岡山化学工業(株)、(株)ソダアクト）の主要設備の総額（帳簿価額）は2,978千円であり、従業員は63名であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月
野田工場 (千葉県野田市)	合成香料・ケミ カル製造設備	生産設備の更新 及び維持投資	412,000	—	412,000	平成19年4月	平成20年3月
郡山工場 (福島県郡山市)	食品香料製造設 備	生産設備の更新 及び維持投資	112,000	—	112,000	平成19年4月	平成20年3月
岡山化学工業株 (岡山県岡山市)	合成香料・ケミ カル製造設備	生産設備の更新 及び維持投資	457,000	—	457,000	平成19年4月	平成20年3月
合計	—		981,000	—	981,000	—	—

(注) 今後の所要資金981,000千円は自己資金でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成9年7月24日 （注）	1,400	10,000	578,200	1,490,000	675,055	1,456,855

（注） 有償・一般募集

入札による募集	700,000株
発行価格	825円
資本組入額	413円
払込金総額	637,255千円
入札によらない募集	700,000株
発行価格	880円
資本組入額	413円
払込金総額	616,000千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	5	20	10	—	542	585	—
所有株式数（単元）	—	297	11	6,759	320	—	2,609	9,996	4,000
所有株式数の割合（%）	—	2.97	0.11	67.62	3.20	—	26.10	100	—

（注） 自己株式2,710株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に710株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,500	15.00
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	459	4.59
曾田 義信	東京都大田区	361	3.61
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.10
エイチエスビーシー ファンド サービシズ クライアランス アカウント 500 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	141	1.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	51	0.51
計	—	8,039	80.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,994,000	9,994	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,994	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目15番9号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

- (8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,710	—	2,710	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、期末普通配当として1株当たり6円としており、これによつて年間ベースでは1株あたり年12円となります。

当社は企業体質の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新增設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保につきましても、今後の継続的な事業の成長・発展のために、各部門に必要な設備投資を中心として、有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	59,983	6
平成19年6月26日 定時株主総会決議	59,983	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	490	570	810 ※651	1,301	1,231
最低(円)	330	419	615 ※509	700	950

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,053	1,000	1,045	1,056	1,100	1,080
最低(円)	981	950	990	1,024	1,039	1,009

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		光安 哲夫	昭和17年7月14日生	昭和42年4月 東レ株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 ケミカル事業本部長 生産本部(ケミカル生産、環境、保安)担当 平成14年6月 株式会社東レリサーチセンター代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 6	15
常務取締役	ケミカル事業部門 長 購買部門長	山村 悦治	昭和20年11月8日生	昭和44年7月 三井物産株式会社入社 平成9年4月 同社高機能化学品本部機能性 化学品部長 平成9年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役退任 当社取締役 ケミカル事業部門長兼購買・ 物流部門長 平成16年6月 当社取締役 ケミカル事業部門長兼購買部 門長 平成18年6月 当社常務取締役 ケミカル事業部門長兼購買部 門長(現任)	(注) 6	12
常務取締役	フレーバー事業部 門長 フレーバー事業企 画管理部長	張替 均	昭和22年1月4日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 フレグランス事業部門長 平成16年6月 当社取締役 フレグランス事業部門長兼大 阪支店担当 平成17年6月 当社取締役 フレーバー事業部門長兼フレ ーバー事業企画管理部長 平成18年6月 当社常務取締役 フレーバー事業部門長兼フレ ーバー事業企画管理部長 (現任)	(注) 6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部門長 管理部門長	中島 直文	昭和23年12月24日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成13年6月 同社関連事業本部関連業務部長 平成14年6月 当社監査役 平成15年6月 当社監査役退任 平成16年10月 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社取締役兼センチュリー・テキスタイル・インダストリー社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹（インドネシア地区財經チーフ） 平成17年6月 当社取締役 総務部門長兼管理部門長兼監査部担当兼総務部長 平成18年4月 当社取締役 総務部門長兼管理部門長兼監査部担当（現任）	(注) 6	4
取締役	フレグランス事業 部門長 フレグランス事業 部長	片岡 正行	昭和23年12月12日生	昭和42年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成7年4月 当社参事 フレグランス研究部基礎研究室長 平成17年4月 当社参与 フレグランス事業部長 平成17年6月 当社参与 フレグランス事業部門長兼フレグランス事業部長 平成18年6月 当社取締役 フレグランス事業部門長兼フレグランス事業部長（現任）	(注) 6	1
取締役	人事部門管掌 品質管理部管掌 生産部門長 研究開発部門長	木村 道夫	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成14年6月 同社医薬品生産部長 平成15年8月 同社医薬品生産部長兼医薬品技術課長 平成16年4月 同社医薬品生産部長 平成17年10月 当社入社 当社常任理事 技術部長 平成18年4月 当社常任理事 生産部門副部門長兼技術部長 平成18年6月 当社常任理事 生産部門長 平成19年6月 当社取締役 人事部門管掌兼品質管理部管掌兼生産部門長兼研究開発部門長兼安全・環境管理室担当（現任）	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中谷 修	昭和19年3月27日生	昭和44年4月 東レ株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 生産本部（商品生産、医薬・医療生産、水処理生産、ACE生産）担当 平成14年6月 同社常務取締役 生産本部副本部長 生産本部（繊維生産、複合材料生産、水処理生産、環境、保安）担当 平成15年6月 同社常務取締役 ケミカル事業本部長 生産本部（ケミカル生産、環境、保安）担当 平成17年6月 同社常務取締役 技術センター副所長 生産本部長 トーレ・セハン社代表理事 会長 平成18年6月 同社専務取締役 技術センター副所長 生産本部長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		曾田 義信	昭和23年2月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成3年9月 当社取締役 人事総務部門長 平成6年7月 当社取締役 関係会社担当 平成9年2月 株式会社ソダアクト代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 株式会社ソダアクト代表取締役社長退任 当社取締役退任 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	361
監査役		秋田 大三郎	昭和28年11月19日生	昭和51年4月 三井物産株式会社入社 平成8年1月 同社本店機能性化学品部洗剤原料主席 平成13年8月 ヴェネズエラ三井物産株式会社社長 平成16年4月 三井物産株式会社有機化学品本部有機化学品部長 平成17年4月 同社有機化学品本部機能性化学品部長 平成17年6月 当社監査役（現任） 平成18年4月 三井物産株式会社化学品第一本部機能性化学品部長（現任）	(注) 4	—
監査役		栢田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年1月 ペンファブリック社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹（マレーシア地区財經チーフ） 平成13年6月 東レ株式会社経理部長 平成18年6月 当社監査役（現任） 東レ株式会社関連事業本部長 補佐兼関連業務部長兼経営企画室参事（現任）	(注) 5	—
計						403

- (注) 1. 取締役中谷修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役秋田大三郎及び監査役栢田章吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
一色 俊明	昭和34年10月6日生	昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成16年1月 同社高機能化学品本部アグリソー シズ事業部磷酸輸入室チームリーダ ー 平成16年5月 同社内部監査部次長 平成18年5月 同社化学品第一本部業務部連結経営 チームチームリーダー 平成19年5月 同社化学品第一本部業務部業務統括 室長 (現任)	—
永井 智	昭和33年6月4日生	昭和56年4月 東レ株式会社入社 平成12年10月 同社滋賀事業場オプティカル生産部 オプティカルフィルター課長 平成14年6月 同社アメニティー生産部オプティカ ルフィルター生産課長 平成16年4月 同社滋賀事業場環境保安課長 (現任)	—
計			—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上を達成するためには、すべての法令を誠実に遵守し、経営の効率性と適法性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることが、企業経営上極めて重要であると考えております。

当社は、適時かつ適切な情報の開示に努めており、経営活動に対する透明性の向上と、コンプライアンス及び監視機能の強化を図るとともに、内部統制やリスク管理を徹底して、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。そして変化の激しい経営環境に対処するため、取締役会及び経営会議（原則毎週開催）においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成しており、経営の最高意思決定機関として会社法等で定められた事項および経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は社長と常勤取締役、常勤監査役及び関係部門長で構成され、原則毎週開催されており、経営上重要な業務執行事項や諸課題を迅速に審議・報告し、社長及び取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・所長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・所長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は、取締役会及び経営会議への出席や重要書類の閲覧等を通して、取締役の職務遂行状況の適法性について監査しております。また、監査役は、会計監査人や監査部との連携を密にして、的確な監査を実施するよう努めております。

内部監査として社長直轄の監査部（1名）が設置されており、社内の各組織の業務活動が法令、定款並びに諸規程に準拠し、かつ効率的に運営されているかを検証しております。そして、期初に策定した内部監査計画に基づいて、各部門・各工場及び子会社等の監査を定期的に行い、評価・指導しております。監査結果については、文書で社長並びに被監査部門長に報告しております。監査部は監査役と必要な情報交換を行い、連携を図っております。

会計監査人は新日本監査法人（指定社員業務執行社員 公認会計士 齋藤博道氏、指定社員業務執行社員 公認会計士 山口光信氏）であり、監査継続年数は1年であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び会計士補等8名、その他4名であります。期末に当社グループに関する会社法監査及び証券取引法監査を受けているほか、期中監査も実施されております。当社グループは、会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。

顧問弁護士として、柴田・松崎法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係につきましては、当社の社外取締役である中谷修氏は、当社の親会社東レ株式会社の専務取締役であります。社外監査役である柘田章吾氏は、当社の親会社東レ株式会社の関連業務部長であります。社外監査役である秋田大三郎氏は、当社のその他の関係会社三井物産株式会社の化学品第一本部機能性化学品部長であります。なお、当社とこれら3名との間には、表記以外の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、企業の社会的責任（CSR）の推進を企業経営の最優先課題として取り組んでおり、このため社長を委員長、全部門長を委員とし、常勤監査役をオブザーバーとするCSR委員会を設置し、全社的なCSR推進活動を行っております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、社長を委員長、全部門長を委員とし、常勤監査役をオブザーバーとする倫理委員会を設置しており、その下に全社法令遵守委員会、全社人権推進委員会を設置して、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。そして、職制を通じた活動を更に強化するため、その下部機構として各部門・支社・工場・支店毎に法令遵守委員会、人権推進委員会を設置し運営しております。

当社は、製品・商品の安全面への対処を徹底し、リスクの顕在化を未然に防止するため、製品等の安全性に関する重要事項を審議する製品・商品安全委員会を設置し、製品等に関わるリスク情報の収集と危機発生の予防・抑制に努めております。また、同委員会の下部組織として活動している製品・商品安全性審査会が適切に運営され機能しているかを管理・監督しております。

(3) 役員報酬の内容

① 当事業会計年度における取締役及び監査役に対する役員報酬等

役員報酬：		
取締役	7名	127,558千円
監査役	2名	36,871千円
計	9名	164,430千円

上記①には、当事業年度に係る役員賞与 11,650千円（取締役6名に対して 9,270千円、監査役2名に対して 2,380千円）及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金 26,856千円（取締役6名に対して 21,276千円、監査役2名に対して 5,580千円）が含まれております。

②使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 14,392千円

③上記①、②のほか、前期利益処分による役員賞与として、取締役に対し 9,270千円、監査役に対し 2,380千円を支払っております。

④当事業会計年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金 取締役1名 56,420千円

(4) 監査報酬の内容

当社は新日本監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として、当事業会計年度に21,487千円支払っております。これ以外の業務に基づく報酬はありません。

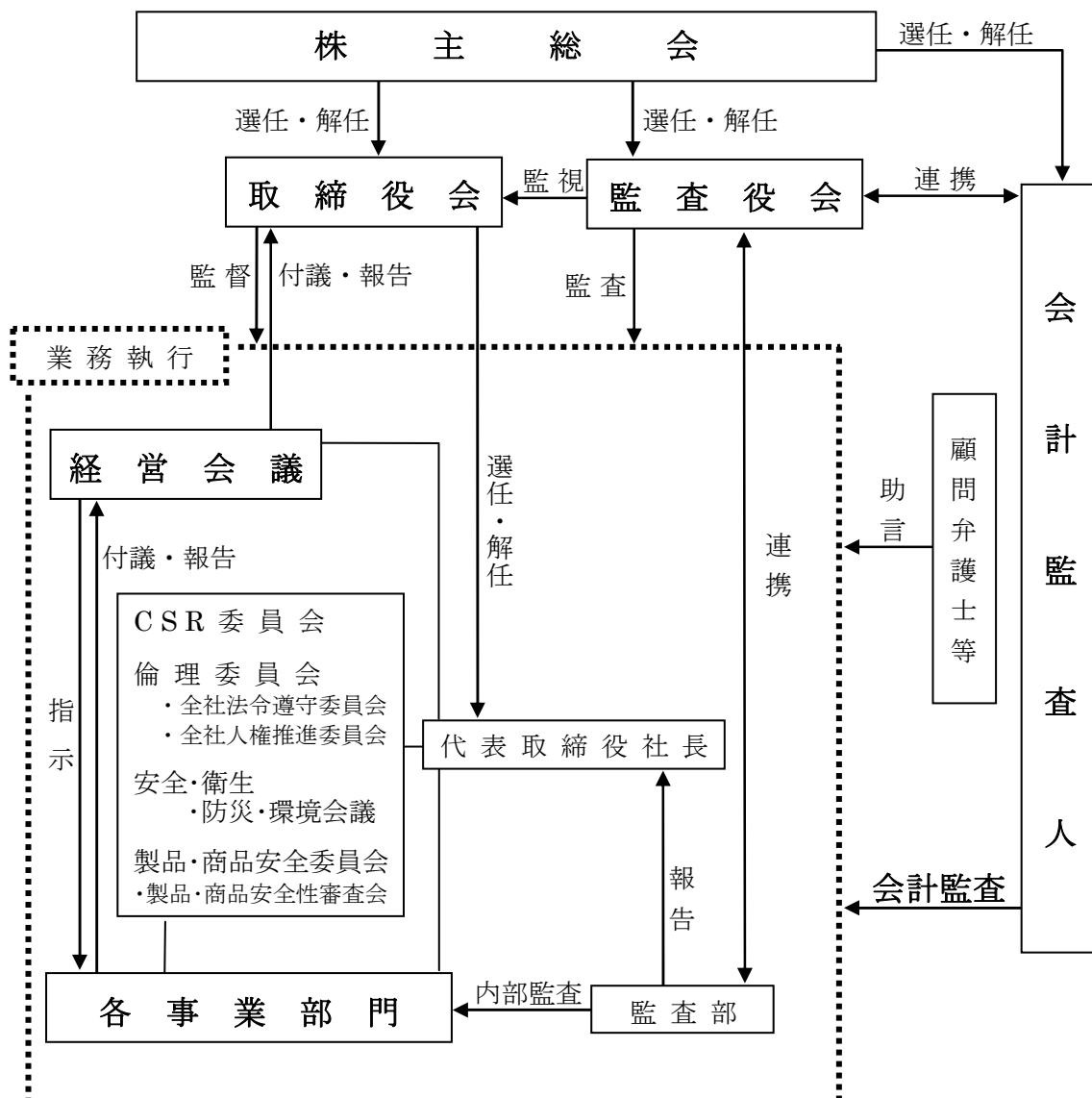
(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※5					
1. 現金及び預金			2,090,570		2,391,519	
2. 受取手形及び売掛金			3,575,970		3,896,968	
3. たな卸資産			4,136,042		4,521,059	
4. 繰延税金資産			227,209		230,308	
5. その他			113,846		86,556	
6. 貸倒引当金			△9,457		△13,207	
流動資産合計		10,134,182	59.9	11,113,204	61.9	
II 固定資産	※1					
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		4,246,810		4,345,977		
減価償却累計額		2,711,468	1,535,342	2,840,670	1,505,306	
2. 機械装置及び運搬具		7,987,395		8,117,420		
減価償却累計額		6,231,471	1,755,924	6,526,244	1,591,175	
3. 土地			1,139,372		1,560,007	
4. 建設仮勘定			71,551		48,071	
5. その他		1,258,771		1,227,208		
減価償却累計額		1,074,886	183,885	1,068,800	158,407	
有形固定資産合計			4,686,075	27.7	4,862,967	27.1
(2)無形固定資産			130,970	0.8	82,897	0.4
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,127,648		1,081,364	
2. 繰延税金資産			646,795		651,598	
3. その他		180,950		170,812		
投資その他の資産合計		1,955,394	11.6	1,903,774	10.6	
固定資産合計		6,772,440	40.1	6,849,639	38.1	
資産合計		16,906,622	100.0	17,962,844	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※5				
1. 支払手形及び買掛金		1,980,384		2,665,514	
2. 短期借入金		2,300,000		1,700,000	
3. 未払法人税等		397,583		393,615	
4. 賞与引当金		379,918		388,900	
5. 役員賞与引当金		—		13,931	
6. その他		757,460		759,279	
流動負債合計		5,815,347	34.4	5,921,241	33.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		700,000		700,000	
2. 退職給付引当金		1,949,260		1,905,016	
3. 役員退職慰労引当金		135,207		112,566	
4. その他		16,448		16,448	
固定負債合計		2,800,915	16.6	2,734,030	15.2
負債合計		8,616,263	51.0	8,655,272	48.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,490,000	8.8	—	—
II 資本剰余金		1,456,855	8.6	—	—
III 利益剰余金		5,110,444	30.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		265,364	1.6	—	—
V 為替換算調整勘定		△30,780	△0.2	—	—
VI 自己株式	※4	△1,523	△0.0	—	—
資本合計		8,290,359	49.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,906,622	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,490,000	8.3
2. 資本剰余金		—	—	1,456,855	8.1
3. 利益剰余金		—	—	6,173,918	34.4
4. 自己株式		—	—	△1,523	△0.0
株主資本合計		—	—	9,119,249	50.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	221,051	1.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△4,437	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△28,291	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	188,322	1.0
純資産合計		—	—	9,307,572	51.8
負債純資産合計		—	—	17,962,844	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		18,496,537	100.0		18,179,627	100.0
II 売上原価			12,973,114	70.1		12,624,349	69.4
売上総利益			5,523,422	29.9		5,555,278	30.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費			285,248			260,465	
2. 役員報酬			152,388			159,569	
3. 給料手当			1,349,230			1,329,948	
4. 賞与引当金繰入額			235,994			231,821	
5. 役員賞与引当金繰入額			—			13,931	
6. 退職給付費用			206,466			174,217	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		31,540			32,625		
8. 福利厚生費		321,768			317,471		
9. 賃借料		317,453			266,574		
10. その他		935,401	3,835,490	20.8	915,727	3,702,352	20.4
営業利益			1,687,931	9.1		1,852,925	10.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		419			3,920		
2. 受取配当金		9,845			11,544		
3. 持分法による投資利益		19,481			19,245		
4. その他		32,015	61,762	0.4	28,673	63,382	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,790			14,980		
2. 債権譲渡損		—			6,802		
3. その他		9,872	32,663	0.2	2,382	24,164	0.1
経常利益			1,717,030	9.3		1,892,143	10.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	46,379	46,379	0.2
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産除却損			18,376			22,004	
2. 施設会員権売却損		2,650	21,026	0.1	—	22,004	0.1
税金等調整前当期純利益			1,696,004	9.2		1,916,518	10.5
法人税、住民税及び事業税		638,116			683,808		
法人税等調整額		10,496	648,613	3.5	25,557	709,366	3.9
当期純利益			1,047,391	5.7		1,207,152	6.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,456,855
II 資本剰余金期末残高			1,456,855
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,176,018
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,047,391	1,047,391
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		99,977	
2. 役員賞与		12,988	
(うち監査役賞与)		(1,230)	112,965
IV 利益剰余金期末残高			5,110,444

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	5,110,444	△1,523	8,055,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△69,981		△69,981
剰余金の配当			△59,983		△59,983
役員賞与(注)			△13,714		△13,714
当期純利益			1,207,152		1,207,152
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,063,474	—	1,063,474
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	6,173,918	△1,523	9,119,249

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	—	△30,780	234,583	8,290,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△69,981
剰余金の配当					△59,983
役員賞与(注)					△13,714
当期純利益					1,207,152
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△44,313	△4,437	2,489	△46,261	△46,261
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△44,313	△4,437	2,489	△46,261	1,017,212
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	△28,291	188,322	9,307,572

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,696,004	1,916,518
減価償却費		688,430	681,189
固定資産除却損		18,376	17,718
持分法投資利益		△19,481	△19,245
貸倒引当金の増加額		1,959	3,750
賞与引当金の増加額		20,218	8,981
役員賞与引当金の増加額		—	13,931
退職給付引当金の減少額		△9,143	△66,884
その他固定負債の減少額		△2,000	—
受取利息及び受取配当金		△10,265	△15,464
支払利息		22,790	14,980
投資有価証券売却益		—	△46,379
施設会員権売却損		2,650	—
売上債権の減少 (△増加) 額		143,710	△320,998
たな卸資産の増加額		△43,048	△385,016
その他流動資産の減少額		2,457	34,189
仕入債務の増加 (△減少) 額		△341,055	685,129
その他流動負債の増加 (△減少) 額		△4,477	64,700
役員賞与の支払額		△12,988	△13,714
小計		2,154,138	2,573,387
利息及び配当金の受取額		28,356	33,390
利息の支払額		△24,590	△15,238
法人税等の支払額		△692,826	△688,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,465,078	1,902,563

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△11,723	△45,620
投資有価証券の売却による収入		—	67,000
有形固定資産の取得による支出		△833,469	△886,272
無形固定資産の取得による支出		△10,048	△11,281
その他		34,372	4,205
投資活動による キャッシュ・フロー		△820,869	△871,969
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(△ 減少)額		1,000,000	△600,000
長期借入金の借入れによる収入		700,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,500,000	—
社債の償還による支出		△500,000	—
自己株式の取得による支出		△514	—
配当金の支払額		△100,125	△129,741
財務活動による キャッシュ・フロー		△400,639	△729,741
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		250	96
V 現金及び現金同等物の増加 額		243,820	300,948
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,846,750	2,090,570
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	2,090,570	2,391,519

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業㈱、㈱ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による原価法 原材料、商品 ……移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 8－50年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 4－8年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、ソフトウェア(自社利用分)については 社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額 に基づき計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異については、各連結会計年度 の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する こととしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に 基づく連結会計年度末要支給額を計上してござい ます。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備 えて、当連結会計年度における支給見込額に基づ き計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計 基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) を適用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益は、それぞれ13,931千円減少してござ います。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当なし</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7. _____</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,312,009 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 「債権譲渡損」は、前連結会計年度まで営業外費用の 「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用 の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「債権譲渡損」の金額 は4,238千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">215,488千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td style="text-align: right;">334,131千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,710株であります。</p> <p>※5. _____</p>	投資有価証券(株式)	215,488千円	債権流動化に伴う買戻義務額	334,131千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229,600千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">103,677千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	229,600千円	受取手形	72,914千円	支払手形	103,677千円
投資有価証券(株式)	215,488千円										
債権流動化に伴う買戻義務額	334,131千円										
投資有価証券(株式)	229,600千円										
受取手形	72,914千円										
支払手形	103,677千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 研究開発費は、1,026,575千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,376千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,123千円	機械装置及び運搬具	10,344	その他	1,909	計	18,376千円	<p>※1. 研究開発費は、988,107千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,004千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,379千円	機械装置及び運搬具	10,696	その他	3,928	計	22,004千円
建物及び構築物	6,123千円																
機械装置及び運搬具	10,344																
その他	1,909																
計	18,376千円																
建物及び構築物	7,379千円																
機械装置及び運搬具	10,696																
その他	3,928																
計	22,004千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,981	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	59,983	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,983	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,090,570千円	現金及び預金勘定 2,391,519千円
現金及び現金同等物 2,090,570千円	現金及び現金同等物 2,391,519千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,072</td> <td style="text-align: right;">15,911</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">217,947</td> <td style="text-align: right;">148,575</td> <td style="text-align: right;">69,372</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">139,967</td> <td style="text-align: right;">123,105</td> <td style="text-align: right;">16,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381,986</td> <td style="text-align: right;">287,592</td> <td style="text-align: right;">94,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,072	15,911	8,160	その他の有形固定資産	217,947	148,575	69,372	無形固定資産	139,967	123,105	16,861	合計	381,986	287,592	94,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,322</td> <td style="text-align: right;">9,888</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">227,785</td> <td style="text-align: right;">124,084</td> <td style="text-align: right;">103,701</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,200</td> <td style="text-align: right;">9,231</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,307</td> <td style="text-align: right;">143,203</td> <td style="text-align: right;">117,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,322	9,888	4,433	その他の有形固定資産	227,785	124,084	103,701	無形固定資産	18,200	9,231	8,969	合計	260,307	143,203	117,103
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	24,072	15,911	8,160																																						
その他の有形固定資産	217,947	148,575	69,372																																						
無形固定資産	139,967	123,105	16,861																																						
合計	381,986	287,592	94,394																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	14,322	9,888	4,433																																						
その他の有形固定資産	227,785	124,084	103,701																																						
無形固定資産	18,200	9,231	8,969																																						
合計	260,307	143,203	117,103																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,394千円</td> </tr> </table>	1年内	43,130千円	1年超	51,263	合計	94,394千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,103千円</td> </tr> </table>	1年内	42,019千円	1年超	75,083	合計	117,103千円																												
1年内	43,130千円																																								
1年超	51,263																																								
合計	94,394千円																																								
1年内	42,019千円																																								
1年超	75,083																																								
合計	117,103千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,802千円</td> </tr> </table>	支払リース料	66,802千円	減価償却費相当額	66,802千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,983千円</td> </tr> </table>	支払リース料	46,983千円	減価償却費相当額	46,983千円																																
支払リース料	66,802千円																																								
減価償却費相当額	66,802千円																																								
支払リース料	46,983千円																																								
減価償却費相当額	46,983千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	279,386	727,326	447,939	304,386	678,192	373,805
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	279,386	727,326	447,939	304,386	678,192	373,805
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	9,103	8,659	△444	9,103	8,066	△1,037
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,103	8,659	△444	9,103	8,066	△1,037
	合計	288,490	735,985	447,495	313,490	686,258	372,768

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	176,174	165,504
合計	176,174	165,504

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
67,000	46,379	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引は、主として外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決済を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決済を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

なお、適格退職年金は昭和38年5月に設立し、退職給与の一部（50%）を移行しております。この移行部分は平成9年7月より65%に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①退職給付債務	△4,254,683	△4,241,591
②年金資産	2,225,282	2,348,968
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,029,401	△1,892,622
④未認識数理計算上の差異	80,141	△12,394
⑤連結貸借対照表計上純額(③+④)	△1,949,260	△1,905,016
⑥前払年金費用	—	—
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,949,260	△1,905,016

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①勤務費用	184,866	185,951
②利息費用	99,795	99,797
③期待運用収益	△42,357	△53,406
④数理計算上の差異の費用処理額	80,622	44,939
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	322,925	277,282

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	期間定額法
②割引率(%)	2.4	2.4
③期待運用収益率(%)	2.4	2.4
④数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">154,626</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,319</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">13,296</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">784,806</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,704</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,782</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">17,770</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">182,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,777</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">874,005</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	154,626	未払事業税	34,319	棚卸資産未実現利益	13,296	退職給付引当金	784,806	役員退職慰労引当金	55,029	その他	33,704	繰延税金資産合計	1,075,782	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	1,368	特別償却準備金	17,770	その他有価証券評価差額金	182,130	その他	508	繰延税金負債合計	201,777	繰延税金資産純額	874,005	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158,282</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,639</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,258</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">768,222</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,814</td> </tr> <tr> <td>施設会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">40,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,216</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,359</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12,756</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">151,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">881,907</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	158,282	未払社会保険料	17,900	未払事業税	33,639	棚卸資産未実現利益	8,258	退職給付引当金	768,222	役員退職慰労引当金	45,814	施設会員権評価損	40,389	その他	25,709	繰延税金資産小計	1,098,216	評価性引当額	△50,359	繰延税金資産合計	1,047,857	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	1,026	特別償却準備金	12,756	その他有価証券評価差額金	151,716	その他	450	繰延税金負債合計	165,950	繰延税金資産純額	881,907
繰延税金資産	(千円)																																																																				
賞与引当金	154,626																																																																				
未払事業税	34,319																																																																				
棚卸資産未実現利益	13,296																																																																				
退職給付引当金	784,806																																																																				
役員退職慰労引当金	55,029																																																																				
その他	33,704																																																																				
繰延税金資産合計	1,075,782																																																																				
繰延税金負債																																																																					
圧縮記帳積立金	1,368																																																																				
特別償却準備金	17,770																																																																				
その他有価証券評価差額金	182,130																																																																				
その他	508																																																																				
繰延税金負債合計	201,777																																																																				
繰延税金資産純額	874,005																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																				
賞与引当金	158,282																																																																				
未払社会保険料	17,900																																																																				
未払事業税	33,639																																																																				
棚卸資産未実現利益	8,258																																																																				
退職給付引当金	768,222																																																																				
役員退職慰労引当金	45,814																																																																				
施設会員権評価損	40,389																																																																				
その他	25,709																																																																				
繰延税金資産小計	1,098,216																																																																				
評価性引当額	△50,359																																																																				
繰延税金資産合計	1,047,857																																																																				
繰延税金負債																																																																					
圧縮記帳積立金	1,026																																																																				
特別償却準備金	12,756																																																																				
その他有価証券評価差額金	151,716																																																																				
その他	450																																																																				
繰延税金負債合計	165,950																																																																				
繰延税金資産純額	881,907																																																																				
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">227,209千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">646,795千円</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	227,209千円	固定資産－繰延税金資産	646,795千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">230,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">651,598千円</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	230,308千円	固定資産－繰延税金資産	651,598千円																																																												
流動資産－繰延税金資産	227,209千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	646,795千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	230,308千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	651,598千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.6	法人税額等の特別控除額	△6.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.6	法人税額等の特別控除額	△4.6	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																				
法人税額等の特別控除額	△6.0																																																																				
その他	1.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																				
法人税額等の特別控除額	△4.6																																																																				
その他	△0.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	I 海外売上高（千円）	1,882,477	1,421,341	663,605	162,557	4,129,982
	II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	18,496,537
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.2	7.7	3.6	0.8	22.3

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	I 海外売上高（千円）	2,025,994	1,617,727	715,871	163,793	4,523,387
	II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	18,179,627
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.2	8.9	3.9	0.9	24.9

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、韓国、台湾
- (2) 欧州……スイス、英国、フランス
- (3) 北米……米国、カナダ
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井物産 ㈱	東京都 千代田区	295,766	総合商社	(被所有) 直接 15.00	1	製品・商 品の販売 先	製品・商品の 販売	491,554	売掛金	141,190

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	東レエン 지니어リ ング㈱	東京都 中央区	1,500	情報・通信機 材、住宅・エ ン지니어リ ング	-	-	工場設備 工事の依 頼先	設備工事	507,992	未払金	35,490
										設備支払 手形	38,283

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東レ㈱	東京都 中央区	96,937	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機 器、炭素繊維 複合材料、環 境・エンジニ アリング、ラ イフサイエ ンスその他の製 造及び販売	(被所有) 直接 50.04	兼任 2 転籍 4	製品・商 品の販 売及び原材 料・商 品の仕 入	資金の預入	2,503,466	-	-
								資金の払出	2,503,466	-	-
								受取利息	3,832	未収入 金	375

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入及び払出は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ㈱との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井物産 ㈱	東京都 千代田区	323,212	総合商社	(被所有) 直接 15.00	兼任 1 転籍 1	製品・商 品の販 売及び原材 料・商 品の仕 入	製品・商品の 販売	833,888	売掛金	363,773

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	827円89銭	1株当たり純資産額	931円01銭
1株当たり当期純利益金額	103円39銭	1株当たり当期純利益金額	120円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,047,391	1,207,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,714	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,714)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,033,677	1,207,152
期中平均株式数(株)	9,997,597	9,997,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	1,700,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000	700,000	0.8	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,000,000	2,400,000	—	—

(注) 1. 上記の「平均利率」は期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	—	—	100,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日)		第35期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,697,128		2,002,370
2. 受取手形	※6		150,003		428,169
3. 売掛金	※3		3,404,147		3,368,424
4. 商品			107,452		26,413
5. 製品			1,398,170		1,656,532
6. 原材料			1,064,729		1,207,031
7. 仕掛品			1,503,244		1,563,208
8. 貯蔵品			43,432		50,768
9. 前渡金			12,764		4,445
10. 前払費用			52,877		61,445
11. 繰延税金資産			202,456		195,035
12. その他			51,828		39,865
13. 貸倒引当金			△7,000		△10,000
流動資産合計			9,681,236	59.2	10,593,708
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		3,357,597		3,429,950	
減価償却累計額		2,038,591	1,319,006	2,146,168	1,283,782
2. 構築物		886,332		913,146	
減価償却累計額		670,808	215,523	692,321	220,824
3. 機械及び装置		7,738,662		7,868,197	
減価償却累計額		6,015,430	1,723,232	6,301,921	1,566,275
4. 車両運搬具		211,232		211,722	
減価償却累計額		180,415	30,816	188,698	23,024
5. 工具器具備品		1,253,938		1,222,374	
減価償却累計額		1,070,520	183,417	1,064,371	158,003
6. 土地			1,139,372		1,560,007
7. 建設仮勘定			71,551		48,071
有形固定資産合計			4,682,920	28.7	4,859,989

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日)		第35期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		129,120		81,511	
2. その他		899		436	
無形固定資産合計		130,020	0.8	81,947	0.5
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		901,489		851,763	
2. 関係会社株式		170,889		170,889	
3. 出資金		460		460	
4. 長期前払費用		6,181		424	
5. 繰延税金資産		608,642		606,622	
6. 差入保証金		136,647		133,086	
7. その他		27,007		27,007	
投資その他の資産合計		1,851,317	11.3	1,790,253	10.3
固定資産合計		6,664,258	40.8	6,732,190	38.9
資産合計		16,345,494	100.0	17,325,898	100.0

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日)		第35期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	330,440		472,272	
2. 買掛金	※3	1,646,302		2,180,249	
3. 短期借入金		2,300,000		1,700,000	
4. 未払金	※3	463,643		477,100	
5. 未払費用		134,865		132,659	
6. 未払法人税等		386,000		350,000	
7. 未払消費税等		—		6,352	
8. 前受金		3,131		1,860	
9. 預り金		17,156		32,211	
10. 賞与引当金		338,000		335,000	
11. 役員賞与引当金		—		11,650	
12. 設備関係支払手形		196,997		192,770	
13. その他		13,927		7,891	
流動負債合計		5,830,465	35.7	5,900,018	34.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		700,000		700,000	
2. 退職給付引当金		1,852,802		1,796,483	
3. 役員退職慰労引当金		122,014		93,603	
4. その他		16,448		16,448	
固定負債合計		2,691,264	16.4	2,606,534	15.0
負債合計		8,521,730	52.1	8,506,552	49.1

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日)		第35期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		1,490,000	9.1	—	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,456,855		—		
資本剰余金合計			1,456,855	8.9	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		118,998		—		
(2) 任意積立金						
1. 圧縮記帳積立金		2,657		—		
2. 特別償却準備金		41,115		—		
3. 別途積立金		3,100,000		—		
(3) 当期末処分利益	1,350,296		—			
利益剰余金合計			4,613,068	28.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			265,364	1.7	—	—
V 自己株式	※2		△1,523	△0.0	—	—
資本合計			7,823,764	47.9	—	—
負債・資本合計			16,345,494	100.0	—	—

区分	注記 番号	第34期 (平成18年3月31日)		第35期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,490,000	8.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,456,855	
資本剰余金合計		—	—	1,456,855	8.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		118,998	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		1,494	
特別償却準備金		—		18,586	
別途積立金		—		4,000,000	
繰越利益剰余金		—		1,518,320	
利益剰余金合計		—	—	5,657,400	32.7
4. 自己株式		—	—	△1,523	△0.0
株主資本合計		—	—	8,602,732	49.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	221,051	1.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△4,437	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	216,614	1.2
純資産合計		—	—	8,819,346	50.9
負債純資産合計		—	—	17,325,898	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		12,381,957			12,387,867		
2. 商品売上高		5,947,081	18,329,038	100.0	5,607,865	17,995,733	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,451,448			1,398,170		
2. 期首商品たな卸高		77,862			107,452		
3. 当期製品製造原価		7,651,476			7,846,660		
4. 当期商品仕入高		5,362,515			5,027,013		
合計		14,543,303			14,379,296		
5. 他勘定へ振替高	※1	13,755			17,207		
6. 期末製品たな卸高		1,398,170			1,656,532		
7. 期末商品たな卸高		107,452	13,023,925	71.1	26,413	12,679,143	70.5
売上総利益			5,305,112	28.9		5,316,589	29.5
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売手数料		103,745			103,479		
2. 荷造運送費		283,200			259,008		
3. 役員報酬		120,093			125,924		
4. 給料手当		1,307,511			1,288,118		
5. 賞与引当金繰入額		221,622			217,481		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			11,650		
7. 退職給付費用		206,063			171,223		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		26,947			26,856		
9. 福利厚生費		292,530			287,268		
10. 旅費交通費		125,752			112,939		
11. 減価償却費		111,795			117,260		
12. 賃借料		301,645			251,495		
13. 試験研究費		49,008			31,883		
14. その他		513,210	3,663,125	20.0	522,267	3,526,856	19.6
営業利益			1,641,987	8.9		1,789,732	9.9

区分	注記 番号	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※3						
1. 受取利息		417			3,910		
2. 受取配当金		40,336			46,635		
3. その他		27,206	67,960	0.4	24,782	75,329	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,876			15,720		
2. 社債利息		9,641			—		
3. 債権譲渡損		4,238			6,802		
4. その他		5,158	32,914	0.2	2,382	24,905	0.1
経常利益			1,677,033	9.1		1,840,156	10.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	46,379	46,379	0.3
VII 特別損失	※4						
1. 固定資産除却損		18,376			22,004		
2. 施設会員権売却損		2,650	21,026	0.1	—	22,004	0.1
税引前当期純利益			1,656,006	9.0		1,864,532	10.4
法人税、住民税及び事業税		622,339			635,683		
法人税等調整額		3,636	625,976	3.4	42,901	678,584	3.8
当期純利益			1,030,030	5.6		1,185,947	6.6
前期繰越利益			370,255			—	
中間配当額			49,988			—	
当期末処分利益			1,350,296			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,931,225	62.6	4,938,060	62.4
II 労務費	※2	1,061,351	13.5	1,076,936	13.6
III 経費	※3	1,878,712	23.9	1,894,133	24.0
当期総製造費用		7,871,289	100.0	7,909,130	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,288,135		1,503,244	
計		9,159,424		9,412,375	
他勘定振替高	※4	4,703		2,506	
期末仕掛品たな卸高		1,503,244		1,563,208	
当期製品製造原価		7,651,476		7,846,660	

(注)

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。なお、原 価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調 整しております。
※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 116,378千円	※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 117,519千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 826,653千円 減価償却費 575,120千円 修繕費 87,163千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 854,030千円 減価償却費 562,580千円 修繕費 93,384千円
※4. 他勘定振替高の内訳 試験研究費へ振替 4,703千円	※4. 他勘定振替高の内訳 試験研究費へ振替 2,506千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第34期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,350,296
II 任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額		664	
2. 特別償却準備金取崩額		18,700	19,365
合計			1,369,662
III 利益処分量			
1. 配当金		69,981	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11,650 (2,380)	
3. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		3,476	
(2) 別途積立金		900,000	985,107
IV 次期繰越利益			384,554

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	2,657	41,115	3,100,000	1,350,296	4,613,068	△1,523	7,558,399
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)					△664			664	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△498			498	—		—
特別償却準備金の積立(注)						3,476		△3,476	—		—
特別償却準備金の積立						5,201		△5,201	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△18,700		18,700	—		—
特別償却準備金の取崩						△12,505		12,505	—		—
別途積立金の積立(注)							900,000	△900,000	—		—
剰余金の配当(注)								△69,981	△69,981		△69,981
剰余金の配当								△59,983	△59,983		△59,983
役員賞与(注)								△11,650	△11,650		△11,650
当期純利益								1,185,947	1,185,947		1,185,947
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,162	△22,528	900,000	168,023	1,044,332	—	1,044,332
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	1,494	18,586	4,000,000	1,518,320	5,657,400	△1,523	8,602,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	—	265,364	7,823,764
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△69,981
剰余金の配当				△59,983
役員賞与(注)				△11,650
当期純利益				1,185,947
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△44,313	△4,437	△48,750	△48,750
事業年度中の変動額合計 (千円)	△44,313	△4,437	△48,750	995,581
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	216,614	8,819,346

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8-50年 機械装置 4-8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,650千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,823,783千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第34期 (平成18年3月31日)	第35期 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">34,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	34,400,000株	発行済株式総数	普通株式	10,000,000株	<p>※1. _____</p>						
授権株式数	普通株式	34,400,000株											
発行済株式総数	普通株式	10,000,000株											
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式2,710株であります。</p>	<p>※2. _____</p>												
<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">488,915千円</td> </tr> </table>	売掛金		488,915千円	<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">706,627千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">177,741千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">173,659千円</td> </tr> </table>	売掛金		706,627千円	買掛金		177,741千円	未払金		173,659千円
売掛金		488,915千円											
売掛金		706,627千円											
買掛金		177,741千円											
未払金		173,659千円											
<p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">334,131千円</td> </tr> </table>	債権流動化に伴う買戻義務額		334,131千円	<p>4. _____</p>									
債権流動化に伴う買戻義務額		334,131千円											
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は265,364千円であります。</p>	<p>5. _____</p>												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">63,774千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,334千円</td> </tr> </table>	受取手形		63,774千円	支払手形		102,334千円						
受取手形		63,774千円											
支払手形		102,334千円											

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定への振替高の内訳 試験研究費 10,669千円 雑損失 3,086 <hr/> 計 13,755千円	※1. 他勘定への振替高の内訳 試験研究費 10,092千円 雑損失 7,115 <hr/> 計 17,207千円
※2. 研究開発費 研究開発費は、1,026,575千円であり、一般管理費に含まれております。	※2. 研究開発費 研究開発費は、988,107千円であり、一般管理費に含まれております。
※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 30,089千円	※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 34,331千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物 6,062千円 構築物 60 機械及び装置 10,344 工具器具備品 1,909 <hr/> 計 18,376千円	※4. 固定資産除却損の内訳 建物 6,644千円 構築物 735 機械及び装置 10,519 車両運搬具 177 工具器具備品 3,928 <hr/> 計 22,004千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(リース取引関係)

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,072</td> <td>15,911</td> <td>8,160</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>217,947</td> <td>148,575</td> <td>69,372</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>139,967</td> <td>123,105</td> <td>16,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,986</td> <td>287,592</td> <td>94,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,072	15,911	8,160	工具器具備品	217,947	148,575	69,372	ソフトウェア	139,967	123,105	16,861	合計	381,986	287,592	94,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,322</td> <td>9,888</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>227,785</td> <td>124,084</td> <td>103,701</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,200</td> <td>9,231</td> <td>8,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,307</td> <td>143,203</td> <td>117,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,322	9,888	4,433	工具器具備品	227,785	124,084	103,701	ソフトウェア	18,200	9,231	8,969	合計	260,307	143,203	117,103
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	24,072	15,911	8,160																																						
工具器具備品	217,947	148,575	69,372																																						
ソフトウェア	139,967	123,105	16,861																																						
合計	381,986	287,592	94,394																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	14,322	9,888	4,433																																						
工具器具備品	227,785	124,084	103,701																																						
ソフトウェア	18,200	9,231	8,969																																						
合計	260,307	143,203	117,103																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 43,130千円	1年内 42,019千円																																								
1年超 51,263	1年超 75,083																																								
合計 94,394千円	合計 117,103千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料 66,802千円	支払リース料 46,983千円																																								
減価償却費相当額 66,802千円	減価償却費相当額 46,983千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日) 及び当事業年度 (平成19年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第34期 (平成18年3月31日)	第35期 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>賞与引当金 137,566</p> <p>未払事業税 33,649</p> <p>退職給付引当金 754,090</p> <p>役員退職慰労引当金 49,659</p> <p>その他 37,401</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,012,367</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 1,368</p> <p>特別償却準備金 17,770</p> <p>その他有価証券評価差額金 182,130</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 201,268</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 811,099</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>賞与引当金 136,345</p> <p>未払社会保険料 15,679</p> <p>未払事業税 30,192</p> <p>退職給付引当金 731,168</p> <p>役員退職慰労引当金 38,096</p> <p>施設会員権評価損 37,682</p> <p>その他 25,645</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,014,810</p> <p>評価性引当額 △47,653</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 967,156</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 1,026</p> <p>特別償却準備金 12,756</p> <p>その他有価証券評価差額金 151,716</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 165,499</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 801,657</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>法人税額等の特別控除額 △6.1</p> <p>その他 1.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>法人税額等の特別控除額 △4.7</p> <p>その他 △0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4</p>

(1株当たり情報)

項目	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	781円42銭	882円17銭
1株当たり当期純利益金額 (円)	101円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	118円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,030,030	1,185,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,650	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,650)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,018,380	1,185,947
期中平均株式数 (株)	9,997,597	9,997,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	磐田化学工業(株)	260,000	149,448
		(株)資生堂	51,438	123,195
		(株)ツムラ	36,948	102,531
		森永製菓(株)	162,353	44,971
		雪印乳業(株)	94,830	43,148
		仙波糖化工業(株)	123,000	42,066
		ライオン(株)	48,048	34,450
		麒麟麦酒(株)	20,000	34,040
		丸三証券(株)	20,000	32,680
		明治乳業(株)	33,267	30,772
		日本製粉(株)	64,600	30,749
		コタ(株)	30,000	20,700
		森永乳業(株)	35,319	20,520
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18	19,260
		三井トラスト・ホールディングス(株)	13,389	15,558
		その他 19銘柄	334,387	107,670
		計		1,327,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,357,597	88,744	16,391	3,429,950	2,146,168	121,912	1,283,782
構築物	886,332	29,280	2,466	913,146	692,321	23,243	220,824
機械及び装置	7,738,662	267,575	138,040	7,868,197	6,301,921	413,800	1,566,275
車両運搬具	211,232	4,030	3,540	211,722	188,698	11,645	23,024
工具器具備品	1,253,938	29,094	60,657	1,222,374	1,064,371	51,027	158,003
土地	1,139,372	420,635	—	1,560,007	—	—	1,560,007
建設仮勘定	71,551	41,209	64,689	48,071	—	—	48,071
有形固定資産計	14,658,687	880,569	285,785	15,253,471	10,393,481	621,628	4,859,989
無形固定資産							
ソフトウェア	306,691	11,281	22,855	295,117	213,606	58,891	81,511
その他	8,783	—	8,347	436	—	463	436
無形固定資産計	315,474	11,281	31,203	295,553	213,606	59,355	81,947
長期前払費用	66,570	449	66,595	424	—	29	424
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	野田工場	ケミカル製造設備増設	26,322千円
機械及び装置	野田工場	ケミカル製造設備増設	44,365千円
機械及び装置	岡山工場	受電所設備更新	42,351千円
土地	野田工場	隣接地購入	420,635千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,000	10,000	1,694	5,305	10,000
賞与引当金	338,000	335,000	338,000	—	335,000
役員賞与引当金	—	11,650	—	—	11,650
役員退職慰労引当金	122,014	26,856	55,267	—	93,603

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	2,250
預金の種類	
当座預金	1,978,137
普通預金	2,484
外貨預金	19,474
別段預金	22
小計	2,000,119
合計	2,002,370

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)カネボウ化粧品	90,288
(株)誠寿堂	30,874
(株)ロベルテ	21,930
合同酒精(株)	18,000
日本表面化学(株)	17,838
その他	249,236
合計	428,169

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	63,774
4月	122,371
5月	95,288
6月	74,740
7月	57,175
8月	14,818
合計	428,169

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	363, 773
日本ミルクコミュニティ(株)	255, 313
(株)ソダアクト	245, 008
森永乳業(株)	135, 451
F I R M E N I C H S W I S S E	132, 345
その他	2, 236, 532
合計	3, 368, 424

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3, 404, 147	18, 668, 644	18, 704, 366	3, 368, 424	84. 7	66. 2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
フレーバー	20, 877
合成香料・ケミカル	5, 535
合計	26, 413

5) 製品

品目	金額 (千円)
フレグランス	109, 477
フレーバー	459, 022
合成香料・ケミカル	1, 088, 032
合計	1, 656, 532

6) 原材料

区分	金額 (千円)
天然香料	330,464
合成香料	291,790
調合香料	52,308
食品原料	222,916
合成素材	281,269
その他	28,281
合計	1,207,031

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
フレグランス	22,109
フレーバー	215,766
合成香料・ケミカル	1,325,333
合計	1,563,208

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究資材	38,282
製造資材	9,053
パンフレット	1,035
その他	2,396
合計	50,768

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大成商事(株)	108,727
都興産(株)	30,925
日本果実加工(株)	25,067
(株)宮香ニオス	22,412
(株)加藤美蜂園本舗	20,057
その他	265,082
合計	472,272

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月	102,334
4月	125,421
5月	131,824
6月	72,686
7月	40,006
合計	472,272

2) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ソムテック	134,055
(株)日東紡テクノ	14,535
橘工業(株)	13,468
東レエンジニアリング(株)	4,714
(株)元浜組	2,887
その他	23,109
合計	192,770

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	24,962
5月	37,628
6月	109,707
7月	20,471
合計	192,770

3) 買掛金

相手先	金額 (千円)
森永商事(株)	140,652
三井物産(株)	130,296
大日本インキ化学工業(株)	110,115
仙波糖化工業(株)	109,927
宇部興産(株)	86,777
その他	1,602,479
合計	2,180,249

4) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
農林中央金庫	300,000
(株)新生銀行	100,000
その他	100,000
合計	1,700,000

5) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	4,133,057
年金資産	△2,348,968
未認識数理計算上の差異	12,394
退職給付引当金	1,796,483

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soda.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月12日関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第35期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡 喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。